

原点回帰



(株) ベネッセコーポレーション
進研ゼミ高校受験総合研究センター
センター長 浅野 剛

私が森上教育研究所のお仕事をさせて頂くのは、2005年から2006年にかけての「高校進路研究セミナー」での神奈川県地区の講演以来ですので、実に6年ぶりになります。多くの皆様には初めてのご挨拶となりますので、本号では少し自己紹介をさせていただきます。

私は1992年に神奈川の大手進学塾・中萬学院に入社しました。数学・社会の授業を担当しつつ、現場の教室責任者・ブロック長・本部の教科長などを経て、高校入試担当部長、高校受験部門の事業部長を担当させて頂きました。2006年の秋、(株)ベネッセコーポレーションに転職し、グループ会社である東京個別指導学院にて入試情報統括などを担当。ベ

公立高校入試改革進行中！

ネッセに帰任後はe-ラーニング開発の新規事業部門を経て、2011年に現在の進路情報の担当になりました。

私が塾の現場に入ったころ、神奈川県ではまだア・テストによる「輪切り指導」が行われていました。全国的に見ても多くの地域では学区制があり、中学校では相対評価で成績が決められていました。やがて、不況や少子化が深刻化する中で、公立高校は統廃合とともにさまざまな高校改革を進め、私立高校あるいは学習塾においても進学指導の充実、カリキュラム改革などが行われてきたように思います。学校も塾も「指導の進化による差別化」が求められるようになりました。

この10年間で高校入試は質的

にも量的にも大きく変化しています。近年、公立高校においては入学者選抜制度が改善され、背景には新しい学習指導要領の目指す学力観が大きく影響していることは言うまでもありませんが、同時に現状の課題解決策でもあり、見方を変えればむしろ原点回帰しているように思えてならないのです。

本誌においては、神奈川・千葉・埼玉を中心とした高校受験の動向を書かせて頂きますが、必要に応じて過去の事例や他県の事例などもご紹介しながら、進めていければと考えております。拙筆ではございますが、何か一つでもお読み頂いた皆様のお役に立てれば幸いです。今後ともどうぞよろしくお願いたします。

※平成 24 年 2 月現在の公開情報（新聞、教育委員会等）の中で、
選抜制度変更に関するおもな情報を抜粋。

■平成 25 年度より実施予定

宮城県	◇学力試験を免除する現行の推薦入試を廃止。新たに、学力試験と各高校が独自に行う面接や実技による「前期選抜」と、これまでの一般入試にあたる「後期選抜」を設定。《2011.7.15 県教委》 ◇前期 2 月 1 日・後期 3 月 7 日、合格発表は前期 2 月 12 日、後期 3 月 13 日、県教委は 1 2 月の定例委員会で決定。私立高も新制度に移行。一般入試は A 日程が 1 月 2 8 日、B 日程は同 3 0 日に行う。《2011.11.18 河北新報》
秋田県	◇全学科で前期、一般の 2 回の選抜を実施。後期選抜を廃止し、一般選抜の募集人員を全体の 7 0 ~ 9 5 % に拡大する。前期選抜ではこれまでの調査書と面接に加え、学力検査（国語、数学、英語）か口頭試問を課し、高校で必要な学力を備えているかをみる。《県教委 2012.2.3》
茨城県	◇推薦入試を廃止、全員に 5 教科の学力検査を課す「一般選抜」に一本化。推薦入試の廃止に伴い、一般選抜の中に推薦入試の趣旨を継承する「特色選抜枠」を設ける。《2011.6.23 入学者選抜方法協議会による骨子案》
神奈川県	◇県教委は「神奈川県公立高等学校入学者選抜制度改善方針説明資料」として、平成 25 年度からの改善方針を発表。 ・前期・後期選抜の廃止 ⇒ 共通選抜の設定 ・共通検査内容は、学力検査（原則 5 科目）と面接 ⇒ 全校で面接実施 ※学校により、特色検査（実技検査・自己表現検査）を実施 ・選抜資料の割合・・・調査書の評定、学力検査、面接を各高校で定める比率により合計する※それぞれ最低 2 割 ※特色検査を行う場合は、その数値を 5 割まで加算可能 ・学力検査は新指導要領を反映し「思考力・判断力・表現力」を測る内容に※学校独自問題は廃止 《2011.12 県教委》
岐阜県	◇有識者諮問会は特色化選抜と一般選抜の 2 回に分けて実施している現行制度を抜本的に見直し、1 回に集約し、県統一の学力検査を全受験生に課した上で、学校が独自の検査方法を工夫できるようにすることでも合意。県教委は 1 2 年度までに入試の方針を決める予定。《2011.06.01 岐阜新聞朝刊》
山口県	◇従来の学力検査に加え、高い理解度や深い思考力を求める学校指定教科検査（仮称）を追加。追加されるのは国語、数学、英語の 3 教科（各 2 0 点満点）。5 教科の必須の学力検査とは別に行われ、高校側が実施の有無を決める。問題は中学校学習指導要領の範囲内で県教委が作成。《2011.7.11 県教委》
香川県	◇自己推薦選抜を中止する高校は高松、丸亀のほか、高松西、高松桜井、高松一、坂出、善通寺一、小豆島、土庄の計 9 校の普通科。《2011.10.20 県教委》

今後の公立高校入試制度改革（予定）

※平成 24 年 2 月現在の公開情報（新聞、教育委員会等）の中で、
選抜制度変更に関するおもな情報を抜粋。

■平成 26 年度より実施予定

栃木県	◇推薦入試に代わる「特色選抜」を導入。中学校長の推薦は不要、各高校が独自に出願条件を定める。面接と作文・小論文だった選抜方法も、各校で学力試験や実技試験を加えられる方式に変更。募集定員は各校の総募集定員の 10～30%になる見込み。試験の実施は 2 月上旬を予定。《下野新聞社 2011.04.04》→2011.8.2 県教委より決定の発表。
大阪府	◇府立高校の学区を 2014 年度に撤廃することを、府市統合本部会議で教育基本条例案に盛り込むことを決定。《読売新聞社 2012.01.31 大阪朝刊》

■平成 27 年度より実施予定

兵庫県	◇現行の 16 学区（12～3 校）を▽神戸・芦屋・淡路（19 校）▽阪神・丹波（29 校）▽播磨東（20 校）▽播磨西（20 校）▽但馬（7 校）——の 5 学区に再編する。《2012.1.6 県教委》
-----	--

■検討中の都府県

岩手県	◇県立高校入試改善検討委員会は改善案をまとめ、県教育長に提言。推薦入試合格者に対する学力調査の実施など。県教委は 2015 年以降の導入に向け、2012 年 3 月までに方針をまとめる。《朝日新聞社 2011.12.13 東京地方版》
東京都	◇2012 年度以降の推薦入試に生かすため、9 月に学校長や有識者、保護者らによる検討委員会を発足させる。生徒の能力などを把握する検査方法▽学科ごとの推薦対象人員枠▽推薦選抜の中高校生への影響——などについて、12 月に報告書を作成するという。《毎日新聞 2011.07.13 地方版/東京》 ◇推薦に基づく選抜をはじめとして、入学者選抜制度全体の検証を行い、「多様な能力・適性や意欲・関心をもつ生徒が、いかに自分に合った進路を的確に選択できるようにするか」という視点に立ち、制度を改善する。制度の改善に当たっては、入学時の学力差の解消を図るための入学者選抜の方法等についても検討を行う。《2012.2.9 都教委》
山梨県	◇12 年度入試から、前期試験の試験日を 2 月に変更する方針。《2011.01.06 読売新聞》 ◇県立中高一貫教育の導入や前期募集入試のあり方について諮問する県高校審議会を新設。前期募集入試は存廃も含めた検討をする。《2011.8.2 県教委》
京都府	◇京都市・乙訓地域で実施する高校入試の総合選抜方式について、廃止を視野に制度改革を検討する方針。早ければ 2014 年度からの新方式移行を目指す。《京都新聞社 2011.09.23 朝刊》

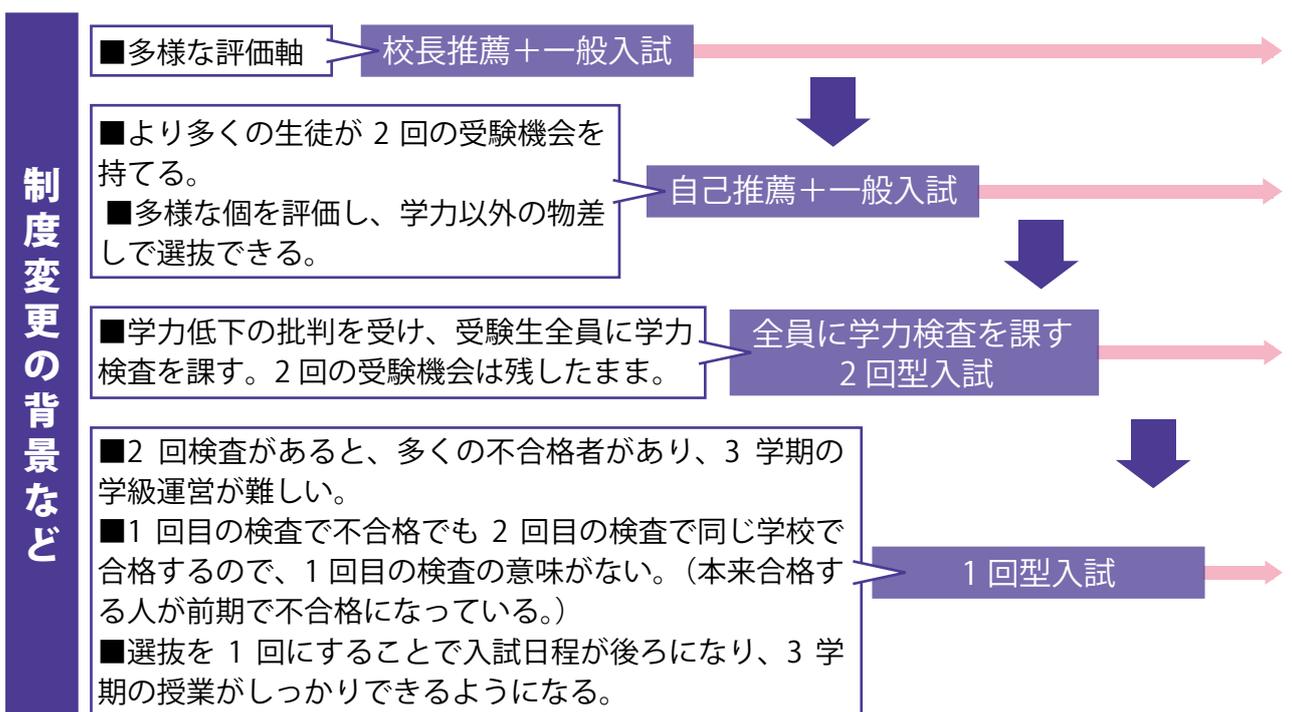
※平成 24 年 2 月現在の公開情報（新聞，教育委員会等）の中で，
選抜制度変更に関するおもな情報を抜粋。

■検討中の都府県

大阪府	<p>◇〈1〉前期と後期日程ともに早める 〈2〉今回、定員割れが目立った総合選択制などの普通科の一部を後期から前期に移行する一々の 2 案を 2013 年度入試での導入に向けて検討することを決めた。 《2011.7.15 府教委》</p> <p>◇2012 年度以降は定員幅を弾力化し、定員割れが見込まれる学校は 200 人程度まで定員を削減する一方で、収容人数に余裕のある人気校は増員する方針。2012 入試から導入し、11～12 月に新定員を公表する。 《2011.8.10 県教委》</p> <p>◇大阪市の橋下徹市長が、市立の高校をいずれは府に移管すると宣言した。《朝日新聞社 2011.12.21 大阪地方版》</p>
岡山県	<p>◇県立高校普通科の自己推薦入試を廃止する方向で見直し、2014 年春の入試から新制度への移行を目指す。《県教委 2011.12.7》</p>
宮崎県	<p>◇県教委は、面接や作文などで選抜している県立高校の推薦入試について、今後、学力検査の導入を検討する。導入する場合は 1～2 年前には公表する。2013 年度からの県立高校教育整備計画案に、入試改善の方針を盛り込んだ。《朝日新聞社 2012.01.28 西部地方版／宮崎》</p>

今後の公立高校入試制度改革（予定）

全国公立高校入試選抜制度の大きな流れ



【注】すべての都道府県がこの変遷を経て変更したり、同じ理由で変更するわけではないが、大まかにみると上記のような変遷をたどり、変更されることが多い。